

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月6日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL <http://www.shindengen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,070	0.8	4,113	208.8	4,355	619.9	3,553	643.2
29年3月期第2四半期	43,724	—	1,331	—	604	—	478	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,740百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 Δ2,474百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	344.97	—
29年3月期第2四半期	46.41	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期第2四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	130,620	56,455	43.2
29年3月期	128,530	54,004	42.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 56,455百万円 29年3月期 54,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株あたり期末配当金は、12.5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	0.6	6,500	27.4	6,700	45.5	5,400	59.3	524.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想の修正については、本日付けで公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 ※連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※増減率は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	10,338,884株	29年3月期	10,338,884株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	37,805株	29年3月期	37,527株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,301,241株	29年3月期2Q	10,301,983株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想及び配当について)

当社は、平成29年6月29日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下のとおりとなります。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益) : 52円42銭
- ・平成30年3月期の配当予想(1株当たり期末配当金) : 12円50銭

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月10日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境が良好ななか、緩やかな景気回復が続きました。海外においては、足元の経済状況は堅調に推移したものの、地政学リスクや米国における政権運営の不安定さなど、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、新エネルギー分野では太陽光発電市場の低迷が続き、盛り上がりには欠く一方で、モビリティ分野では市況が底堅く推移するなかで、EVや自動運転など新しい製品や技術の動向にも注目が集まりました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間では、新エネルギー事業での市況低迷や、その他セグメントで一部商流変更を進めたことなどに伴う減収影響があるものの、デバイス事業と電装事業が好調に推移して売上高は440億70百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、デバイス事業における増産効果や、電装事業における製品構成の変化などにより、営業利益は41億13百万円（前年同期比208.8%増）となりました。また、前年同期から為替差損が縮小したことなどにより営業外収支が改善し、経常利益は43億55百万円（前年同期比619.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億53百万円（前年同期比643.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

①デバイス事業

デバイス事業の売上高は167億25百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は22億25百万円（前年同期比97.1%増）となりました。

空調機器向けを中心とした家電市場や、中国の設備投資需要の高まりを受けた産業機器市場、さらには電子化の進展などにより堅調が続く自動車市場など、当事業で注力する市場において前年同期を上回ったことにより増収となりました。損益面においては、増収や増産効果などにより、増益となりました。

②電装事業

電装事業の売上高は233億26百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は42億27百万円（前年同期比89.2%増）となりました。

主力のアジア二輪車市場では、インドネシアにおいては市況が低迷するなか、ECU（電子コントロールユニット）の需要が底堅く推移し前年同期並みとなったほか、ベトナムおよびインドでは堅調な需要を背景に高水準を維持した結果、売上高は前年同期を上回りました。損益面においても、前期に稼働を開始したインドネシア新工場の立ち上げ費用が解消したことや製品構成の変化に伴う採算改善、安定的に推移した為替相場の影響などにより増益となりました。

③新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は34億2百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は7億46百万円（前年同期は5億56百万円の損失）となりました。

通信市場は、設備更新の立ち上がりが遅れたことにより弱含みました。太陽光発電市場は、前期にスタートしたアライアンスによる拡販やO&M（オペレーション&メンテナンス）サービスなどの新しい取組みを更に強化したものの、国内市場の後退が続くなか、固定価格買取制度の改正により需要低迷に拍車がかかったことで、減収となりました。損益面においては、減収の影響が大きく損失拡大となりました。

④その他

その他の売上高は6億15百万円（前年同期比60.5%減）、営業利益は36百万円（前年同期比208.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,306億20百万円（前期末比20億90百万円増）となりました。これは、主に有価証券や現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、負債は741億64百万円（前期末比3億61百万円減）となりました。これは、主に長期借入金や製品保証引当金が減少したことによるものであります。

純資産は564億55百万円（前期末比24億51百万円増）となり、自己資本比率は43.2%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は5,480円57銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月8日に公表いたしました平成30年3月期通期連結業績予想の数値を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,691	35,164
受取手形及び売掛金	19,257	17,407
有価証券	5,000	7,000
商品及び製品	6,615	6,827
仕掛品	3,810	4,048
原材料及び貯蔵品	8,386	9,112
繰延税金資産	719	1,042
その他	3,733	2,492
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	81,192	83,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,878	8,528
機械装置及び運搬具（純額）	7,490	7,105
土地	6,011	5,959
リース資産（純額）	571	795
建設仮勘定	680	909
その他（純額）	1,385	1,386
有形固定資産合計	25,017	24,685
無形固定資産		
のれん	14	—
ソフトウェア	676	922
リース資産	16	10
その他	583	637
無形固定資産合計	1,292	1,570
投資その他の資産		
投資有価証券	14,334	15,075
繰延税金資産	6,021	5,568
その他	722	696
貸倒引当金	△50	△49
投資その他の資産合計	21,028	21,291
固定資産合計	47,338	47,547
資産合計	128,530	130,620

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,282	13,561
短期借入金	7,293	7,452
1年内償還予定の社債	150	300
リース債務	211	237
未払法人税等	340	608
賞与引当金	928	949
その他	4,989	4,688
流動負債合計	28,195	27,798
固定負債		
社債	2,775	5,075
長期借入金	20,950	19,325
リース債務	433	634
繰延税金負債	89	91
退職給付に係る負債	16,447	16,368
製品保証引当金	5,469	4,701
資産除去債務	142	142
その他	22	28
固定負債合計	46,330	46,366
負債合計	74,526	74,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	29,100	31,366
自己株式	△132	△134
株主資本合計	54,529	56,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,052
為替換算調整勘定	△556	△900
退職給付に係る調整累計額	△2,621	△2,489
その他の包括利益累計額合計	△524	△337
純資産合計	54,004	56,455
負債純資産合計	128,530	130,620

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
売上高	43,724	44,070
売上原価	36,477	33,866
売上総利益	7,247	10,203
販売費及び一般管理費	5,915	6,090
営業利益	1,331	4,113
営業外収益		
受取利息	47	51
受取配当金	151	166
受取ロイヤリティー	72	50
持分法による投資利益	119	186
その他	97	96
営業外収益合計	488	551
営業外費用		
支払利息	222	157
為替差損	798	16
その他	193	135
営業外費用合計	1,214	309
経常利益	604	4,355
税金等調整前四半期純利益	604	4,355
法人税、住民税及び事業税	259	901
法人税等調整額	△132	△100
法人税等合計	126	801
四半期純利益	478	3,553
（内訳）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	478	3,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	398
為替換算調整勘定	△2,571	△333
退職給付に係る調整額	113	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	△9
その他の包括利益合計	△2,953	187
四半期包括利益	△2,474	3,740
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,474	3,740
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれるなか、ここ数年の国際情勢の変化に伴い、短期的に著しい為替相場変動が起り得る状況を鑑み、当該期間の期間損益を換算するに当たり、一時点の為替相場を用いるより当該期間の平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したために行ったものであります。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が1,915百万円、営業利益が93百万円、経常利益が59百万円、税金等調整前四半期純利益は59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が50百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は76百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,808	23,055	4,301	42,165	1,559	43,724	—	43,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,018	12	—	3,031	—	3,031	△3,031	—
計	17,827	23,067	4,301	45,196	1,559	46,756	△3,031	43,724
セグメント利益又は 損失(△)	1,129	2,234	△556	2,806	11	2,818	△1,486	1,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,486百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,725	23,326	3,402	43,454	615	44,070	—	44,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,726	9	—	2,735	—	2,735	△2,735	—
計	19,451	23,335	3,402	46,189	615	46,805	△2,735	44,070
セグメント利益又は 損失（△）	2,225	4,227	△746	5,706	36	5,743	△1,630	4,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、デバイス事業において前第2四半期連結累計期間の売上高が479百万円、セグメント利益は11百万円それぞれ増加し、電装事業において前第2四半期連結累計期間の売上高が1,429百万円、セグメント利益は81百万円それぞれ増加し、新エネルギー事業において前第2四半期連結累計期間の売上高が0百万円、セグメント損失は0百万円それぞれ減少し、その他において前第2四半期連結累計期間の売上高が6百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ増加しております。